



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	89,711	5.8	7,028	12.8	9,218	8.9	6,202	11.8
2021年3月期第3四半期	95,251	17.4	8,064	57.1	8,464	57.5	5,546	62.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,440百万円 (0.9%) 2021年3月期第3四半期 6,501百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	326.45	
2021年3月期第3四半期	292.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	129,595	77,973	59.2
2021年3月期	128,757	73,113	55.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 76,745百万円 2021年3月期 71,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				80.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	0.6	8,800	18.9	10,700	28.5	7,100	26.5	373.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,341,980 株	2021年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,343,554 株	2021年3月期	1,343,371 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,998,580 株	2021年3月期3Q	18,994,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が解除され景気の持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生など、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましてはS+3Eの視点から、再生可能エネルギーの導入拡大、安全性の確保を大前提とした安定供給・経済効率性の促進、火力発電等のイノベーションの追求等に取り組み、二酸化炭素排出量の削減にPDCAサイクルを構築しながら、実効性のある対策を推進しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「持続的発展のための企業基盤向上」と「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画(2020年度～2022年度)」の計画達成に引き続き取り組んでおります。また、従来の事業に加え、新たに設計および材料調達領域を視野に入れた取り組みを進めており、2021年8月にはエンジニアリング専門の子会社「太平エンジニアリングサービス株式会社」を設立し、更なる事業の拡大に向けて受注体制の構築を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高77,118百万円(前年同期比9.9%減)、売上高89,711百万円(前年同期比5.8%減)、うち海外工事は3,577百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益7,028百万円(前年同期比12.8%減)、経常利益9,218百万円(前年同期比8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,202百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3)「四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)に記載しております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、29,526百万円(前年同期比21.0%減、構成比38.3%)となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、37,381百万円(前年同期比17.5%減、構成比41.7%)となり、セグメント利益は1,683百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、47,592百万円(前年同期比1.2%減、構成比61.7%)となりました。

売上高は、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、52,329百万円(前年同期比4.8%増、構成比58.3%)となり、セグメント利益は7,733百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が1,831百万円およびその他流動資産が4,273百万円増加したものの、現金預金が13,423百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,668百万円減少し87,840百万円となりました。

固定資産は、賃貸不動産が5,904百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,507百万円増加し41,755百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金が4,000百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が3,400百万円およびその他流動負債が3,604百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,934百万円減少し37,552百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,287百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,086百万円減少し14,069百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が4,627百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,859百万円増加し77,973百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2021年11月11日の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,151	17,727
受取手形・完成工事未収入金	40,058	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	40,307
電子記録債権	6,480	6,893
未成工事支出金	16,002	17,833
材料貯蔵品	65	54
その他	754	5,027
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	94,508	87,840
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,189	19,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,214	△10,578
建物・構築物(純額)	7,974	8,477
機械・運搬具	14,648	14,514
減価償却累計額	△10,489	△10,667
機械・運搬具(純額)	4,158	3,846
工具器具・備品	2,337	2,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,076	△2,156
工具器具・備品(純額)	261	295
土地	7,610	8,133
リース資産	298	420
減価償却累計額	△152	△214
リース資産(純額)	146	205
建設仮勘定	314	268
有形固定資産合計	20,466	21,226
無形固定資産		
のれん	48	30
その他	371	323
無形固定資産合計	420	354
投資その他の資産		
投資有価証券	9,427	10,084
長期貸付金	182	211
退職給付に係る資産	6	18
賃貸不動産	1,782	7,686
減価償却累計額	△785	△812
賃貸不動産(純額)	996	6,874
繰延税金資産	1,081	562
長期性預金	271	280
その他	1,608	2,380
貸倒引当金	△213	△238
投資その他の資産合計	13,362	20,174
固定資産合計	34,248	41,755
資産合計	128,757	129,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,485	8,380
電子記録債務	11,336	11,527
短期借入金	-	4,000
1年内償還予定の社債	4,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,685	1,685
リース債務	95	107
未払法人税等	1,561	784
未成工事受入金	4,088	-
契約負債	-	7,763
賞与引当金	967	294
役員賞与引当金	124	99
完成工事補償引当金	152	72
工事損失引当金	229	82
その他	5,361	1,756
流動負債合計	40,487	37,552
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,778	4,491
リース債務	125	147
繰延税金負債	1	2
退職給付に係る負債	3,939	3,957
役員株式給付引当金	109	109
役員退職慰労引当金	104	109
その他	97	252
固定負債合計	15,156	14,069
負債合計	55,643	51,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	63,624	68,251
自己株式	△2,156	△2,157
株主資本合計	70,385	75,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,476	2,515
為替換算調整勘定	△225	△193
退職給付に係る調整累計額	△700	△588
その他の包括利益累計額合計	1,550	1,733
非支配株主持分	1,176	1,227
純資産合計	73,113	77,973
負債純資産合計	128,757	129,595

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	95,251	89,711
売上原価	81,320	76,431
売上総利益	13,931	13,279
販売費及び一般管理費	5,866	6,250
営業利益	8,064	7,028
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	197	237
持分法による投資利益	152	101
固定資産賃貸料	158	183
為替差益	-	42
補助金収入	-	1,000
その他	186	812
営業外収益合計	702	2,385
営業外費用		
支払利息	26	23
為替差損	95	-
固定資産賃貸費用	110	111
固定資産除却損	3	7
その他	67	53
営業外費用合計	303	195
経常利益	8,464	9,218
特別利益		
固定資産売却益	96	1
特別利益合計	96	1
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	0	53
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	19	54
税金等調整前四半期純利益	8,542	9,164
法人税、住民税及び事業税	2,400	2,511
法人税等調整額	334	375
法人税等合計	2,735	2,886
四半期純利益	5,806	6,278
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,546	6,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	38
為替換算調整勘定	2	11
退職給付に係る調整額	104	111
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	694	162
四半期包括利益	6,501	6,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,239	6,361
非支配株主に係る四半期包括利益	261	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,216百万円増加し、売上原価は3,365百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	37,377	43.7	29,526	38.3	△7,851
	補修工事部門	48,183	56.3	47,592	61.7	△591
	合計	85,560	100.0	77,118	100.0	△8,442
売上高	建設工事部門	45,319	47.6	37,381	41.7	△7,937
	補修工事部門	49,932	52.4	52,329	58.3	2,397
	合計	95,251	100.0	89,711	100.0	△5,540
受注残高	建設工事部門	39,889	50.7	42,883	59.0	2,993
	補修工事部門	38,741	49.3	29,812	41.0	△8,928
	合計	78,631	100.0	72,696	100.0	△5,934

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電事業。

(重要な後発事象)

(香港支店における資金の流出)

当社の香港支店におきまして、2022年1月上旬から中旬にかけて悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させる事態が発生していたことを確認いたしました。

当社は、資金流出後まもなく指示が虚偽であることを認識し、犯罪に巻き込まれた可能性が高いと判断し、対策本部を編成のうえ、現地の捜査機関に対して被害の届け出を行いました。当社は現在、捜査に全面的に協力するとともに、流出した資金の保全および回収に向けた手続に全力を尽くしております。現時点で確認されている資金流出総額は734百万円であり、回収可能額を含めた最終的な損失見込額は現時点で確定しておりません。

なお、本事案に伴い発生する損失につきましては、第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。